

第5章 安心して介護サービス等利用できるまちに

第1節 サービス基盤整備の状況

介護保険関連のサービス基盤は、各日常生活圏域における入所系サービス、居宅サービス、地域密着型サービスごとにそれぞれがバランスを持って整備されているとは言えないものの、サービスの相互関係では一定のバランスがとれた整備がされています。

平成20年10月末現在の整備分布状況は次のとおりです。

(1) 介護保険施設・居住系サービス施設

生活圏域名 (中学校区)	特別養護 老人ホーム	老人保健施設	療養型 医療施設	特定施設 入所者介護
東部圏域 (東部・一宮)	1 80	0 0	1 15	0 0
西部圏域 (音羽・西部・御津)	2 175	1 100	1 20	2 64
南部圏域 (南部・金屋)	1 80	0 0	1 216	0 0
北部圏域 (中部・代田)	2 200	2 193	1 12	0 0
合計	6 535	3 293	4 263	2 64

注：上段は施設数、下段は定員数

(2) 在宅サービス

生活圏域名 (中学校区)	訪問介護	通所介護	通所リハビリ	短期入所 生活介護	居宅介護支援
東部圏域 (東部・一宮)	8 102	7 135	4 116	1 20	11 26
西部圏域 (音羽・西部・御津)	3 19	13 280	1 40	2 25	11 20
南部圏域 (南部・金屋)	8 133	6 151	1 40	1 20	10 23
北部圏域 (中部・代田)	3 47	3 57	3 100	2 41	4 9
合 計	22 301	29 623	9 296	6 106	36 78

注：上段は事業所数、下段は通所介護・通所リハビリ・短期入所生活介護は定員数、
訪問介護・居宅介護支援はヘルパー及びケアマネジャー登録数（常勤・非常勤）

(3) 地域密着型サービス

生活圏域名 (中学校区)	グループ ホーム	認知症 通所介護	小規模 多機能
東部圏域 (東部・一宮)	3 45	0 0	1 25
西部圏域 (音羽・西部・御津)	4 72	3 30	0 0
南部圏域 (南部・金屋)	1 9	2 17	0 0
北部圏域 (中部・代田)	0 0	2 22	1 25
合 計	8 126	7 69	2 50

注：上段は事業所数、下段は定員数

第2節 平成26年度における高齢者介護の姿と目標指標

豊川市の目指す高齢者介護のビジョンは次のようなものとします。

介護予防の推進により、要支援・要介護認定者数が急増することなく、多くの高齢者が元気に暮らしています。

介護を必要とする高齢者の多くは、それぞれの住み慣れた地域・日常生活圏域において、在宅を中心とする介護サービスを利用しながら、安心して暮らしています。

要介護度が重度な高齢者は、それぞれの必要と状況に応じて、希望する施設において満足のいくサービスを受けています。

国の示す参酌標準等に基づき、平成26年度における目標指標を次のように設定します。

指 標	現 状 (平成19年度)	国の目標 (平成26年度)	本市の目標 (平成26年度)
要介護2～5に対する施設・介護専用居住系サービスの利用者の割合	36.6%	37.0% 上限目標	36.2% 上限目標
施設利用者に対する要介護4～5の者の割合	53.3%	70.0% 下限目標	70.5% 下限目標

第3節 介護サービス等の充実

1. 介護サービス等の利用者数推計

(1) 被保険者数の推計

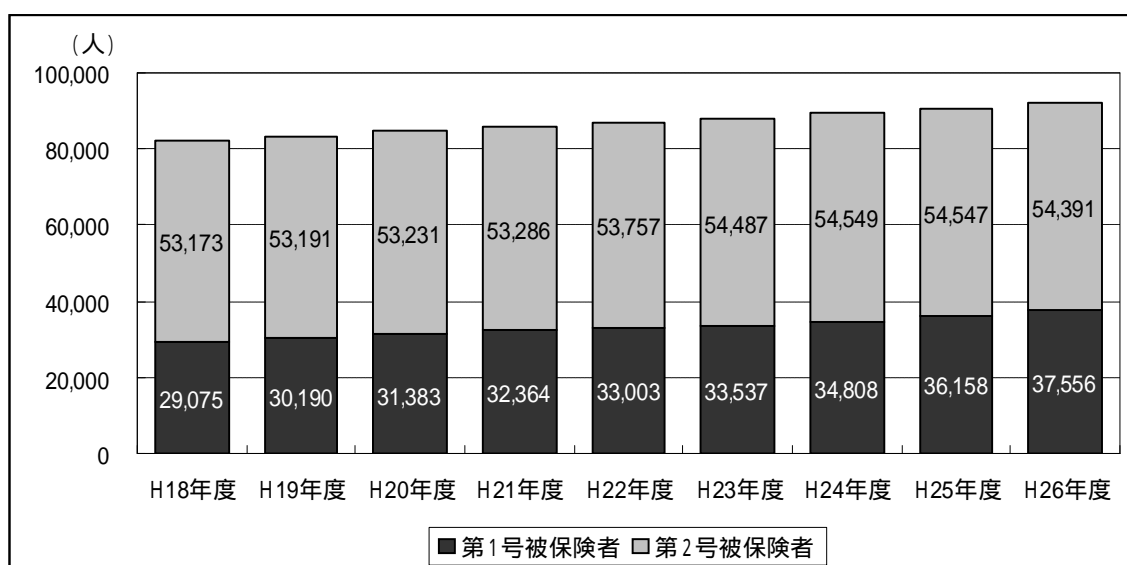
被保険者数について、第1号被保険者(65歳以上)は平成19年度の30,190人から一貫した増加基調で推移し、平成26年度には37,600人程度にまで増加するものと予測され、本計画の最終年度である平成23年度においては33,600人程度になるものと見込んでいます。

また、第2号被保険者(40歳～64歳)については、平成19年度の53,191人から微増するものの、平成25年度からは減少し始め、平成26年度には54,400人程度になるものと考えられます。

被保険者数の推計

単位:人

	実績		推計						
	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
第1号被保険者	29,075	30,190	31,383	32,364	33,003	33,537	34,808	36,158	37,556
65～69歳	8,808	9,137	9,745	10,331	10,267	9,988	10,435	10,994	11,593
70～74歳	7,157	7,449	7,752	7,775	8,081	8,377	8,678	9,060	9,594
75～79歳	5,536	5,696	5,923	6,077	6,183	6,485	6,744	6,880	6,898
80～84歳	3,796	3,933	4,186	4,324	4,516	4,561	4,690	4,783	4,901
85歳以上	3,779	3,976	3,777	3,857	3,956	4,126	4,261	4,441	4,570
第2号被保険者	53,173	53,191	53,231	53,286	53,757	54,487	54,549	54,547	54,391
合計	82,248	83,381	84,614	85,650	86,760	88,024	89,357	90,705	91,947



(2) 要支援・要介護認定者数の推計

各年度における要介護者等の人数は、地域支援事業等による介護予防効果を勘案し、見込むこととされています。

第4期介護保険事業計画においては、国は全国一律の割合で介護予防事業効果を見込むことはせず、各保険者の地域支援事業等の実施状況および今後見込まれる介護予防効果を勘案して要介護者等の人数を見込むこととされました。

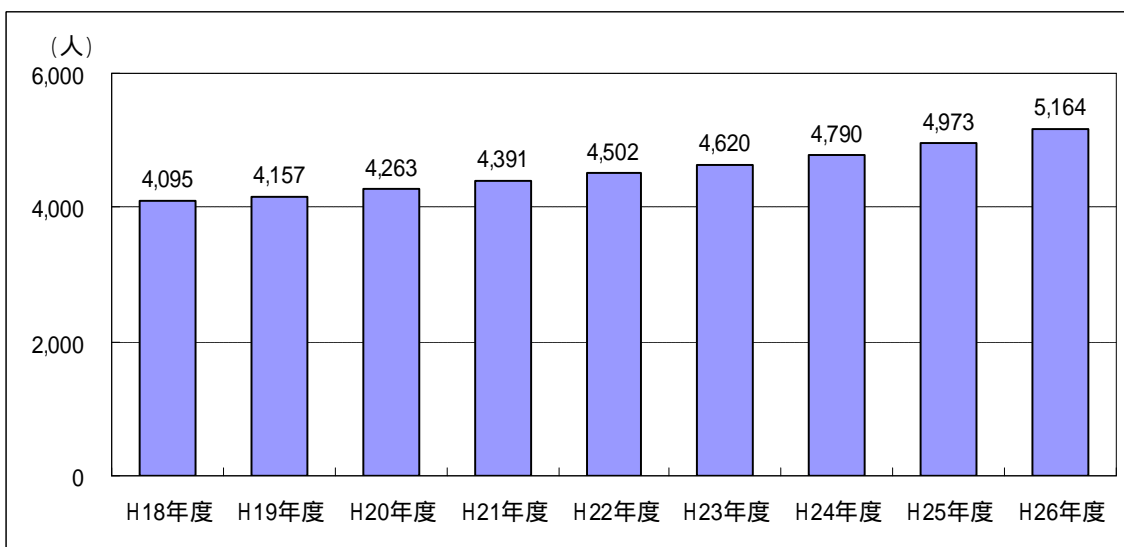
本計画においては、地域支援事業等による介護予防効果については事業開始から3年経過のため、要支援・要介護状態となることを防ぐことができた高齢者の予防効果と要支援・要介護者の出現率との関係を分析するデータが不足していることから、これまでの認定率などの動向を勘案して見込みます。

これにより、平成23年度の要支援・要介護認定者数として4,620人（対平成19年度：463人、11.1%増）を、また、平成26年度における要支援・要介護認定者数としては5,164人（同：1,007人、24.2%増）を見込みます。

認定者数の推計

単位：人

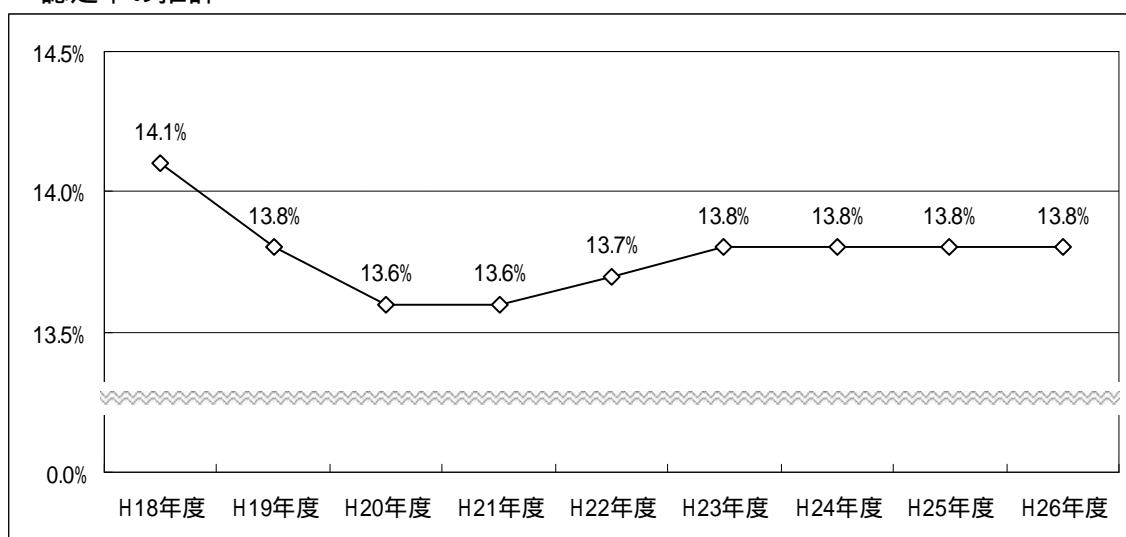
	実績		推計						
	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
要支援1	297	286	213	224	229	232	242	254	269
要支援2	296	553	648	667	684	703	728	757	784
要介護1	1,084	804	767	787	808	830	859	894	923
要介護2	730	752	755	777	796	821	849	882	915
要介護3	699	801	861	884	907	932	967	1,000	1,038
要介護4	550	544	579	596	611	626	649	672	700
要介護5	439	417	440	456	467	476	496	514	535
認定者数合計	4,095	4,157	4,263	4,391	4,502	4,620	4,790	4,973	5,164



(3) 要介護認定率の推計

第1号被保険者数に対する要介護認定者の割合（要介護認定率）は、平成18年度から平成20年度までは、要介護認定者の更新申請方法の見直しにより減少傾向ではありましたが、今後は高齢者人口が増加するものの、団塊の世代等が高齢者となり前期高齢者（65歳～74歳）の割合が増加することに伴い、平成20年度の13.6%から平成26年度には13.8%へとわずかに増加するものと予測します。

認定率の推計



2. 地域密着型サービスの供給体制の整備

(1) 地域密着型サービス提供基盤の整備

豊川市では、第3期介護保険事業計画期間中に介護老人福祉施設の整備を中心として、地域密着型サービスの小規模多機能型居宅介護を整備しました。

しかし、大規模施設の整備では、本市の被保険者に限定したサービスの充実とはならないため、第4期介護保険事業計画では、小規模な施設として地域密着型サービスの施設を未整備の日常生活圏域を中心に一定のバランスが確保できるように整備を行います。

(2) 地域密着型サービスの日常生活圏域ごとの提供量等

地域密着型サービスの日常生活圏域ごとの提供量については、次のように見込みます。

地域密着型サービスの提供量

	推計			整備目標数 (定員)
	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	
地域密着型サービス				
夜間対応型訪問介護 (単位:回)	0	0	0	0
認知症対応型通所介護 (単位:回)	3,619	3,845	4,008	0
小規模多機能型居宅介護 (単位:回)	636	816	1,200	2 施設 (50 人)
認知症対応型共同生活介護 (単位:人)	1,284	1,404	1,536	2 施設 (18 人)
地域密着型特定施設入居者生活介護 (単位:人)	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (単位:人)	0	0	348	1 施設 (29 人)
地域密着型介護予防サービス				
介護予防認知症対応型通所介護 (単位:回)	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護 (単位:回)	0	0	0	地域密着型 サービスに含む
介護予防認知症対応型共同生活介護 (単位:人)	12	12	12	地域密着型 サービスに含む

参考：地域密着型サービスの概要

サービスの種類	概要
夜間対応型訪問介護	【内 容】 在宅での生活を安心して継続させるため夜間を含めた 24 時間 365 日定期巡回と通報による随時対応を行うサービス
認知症対応型通所介護	【内 容】 比較的安定した状態にある認知症の方が通いながら共同して入浴・食事等日常生活上の世話や機能訓練を受けるサービス
小規模多機能型居宅介護	【内 容】 「通い」を中心に、利用者の状態や希望、家庭の事情に応じて随時「訪問」「泊まり」を組み合わせた柔軟な対応を行うサービス
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	【内 容】 比較的安定した状態にある認知症の入居者に入浴・食事等日常生活上の世話や機能訓練を共同生活の中で行う施設 【定 員】 18 人以下 (=2 ユニット×9 人/1 ユニット)
地域密着型 特定施設入居者生活介護	【内 容】 リハビリや看護が必要な入居者に日常生活の看護・介護・機能訓練を行う施設 【定 員】 29 人以下
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	【内 容】 常時介護が必要なため在宅の生活が困難な入所者に食事・入浴・排泄などの日常生活の介護や健康管理を行う施設 【定 員】 29 人以下

【地域密着型サービス】

「地域密着型サービス」は、認知症高齢者や独居高齢者の増加等を踏まえ、高齢者が要介護状態となっても、できる限り住み慣れた地域で生活を継続できるようにするもので、原則として日常生活圏域内でサービスの利用及び提供が完結するサービスを、新たに類型化し、市町村が事業者の指定及び指導・監督を行うようになるものです。

3. 介護給付・介護予防給付の利用者数と提供量

(1) 利用者数

介護給付サービスの利用者数(月間平均)と介護予防給付サービスの利用者数(月間平均)については、次のように見込みます。

介護給付の利用者数

(単位:人)

介護給付	実績			推計		
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
(1) 居宅サービス						
訪問介護	698	648	648	702	746	780
訪問入浴介護	88	90	86	95	101	103
訪問看護	187	174	171	187	198	204
訪問リハビリテーション	63	60	60	65	69	71
居宅療養管理指導	223	247	260	272	285	298
通所介護	949	974	1,064	1,149	1,222	1,280
通所リハビリテーション	475	413	417	451	479	501
短期入所生活介護	221	259	275	299	317	330
短期入所療養介護	110	100	96	104	110	115
特定施設入居者生活介護	40	40	43	50	58	58
福祉用具貸与	922	849	856	932	987	1,024
特定福祉用具販売	27	31	33	35	36	38
(2) 地域密着型サービス						
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	38	36	33	36	39	40
小規模多機能型居宅介護	0	12	53	53	68	100
認知症対応型共同生活介護	95	102	104	107	117	128
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	0	29
(3) 住宅改修	17	22	18	19	20	21
(4) 居宅介護支援	1,960	1,834	1,843	1,994	2,120	2,218
(5) 介護保険施設サービス						
介護老人福祉施設	377	429	444	447	450	454
介護老人保健施設	233	234	247	248	249	251
介護療養型医療施設	196	177	193	197	202	208

予防給付の利用者数

(単位：人)

予防給付	実績			推計		
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
(1)介護予防サービス						
介護予防訪問介護	150	199	242	260	275	293
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	4	10	10	11	12	13
介護予防訪問リハビリテーション	3	5	6	6	6	7
介護予防居宅療養管理指導	10	15	16	17	19	20
介護予防通所介護	161	242	272	292	309	329
介護予防通所リハビリテーション	54	100	104	111	118	125
介護予防短期入所生活介護	3	9	9	10	11	11
介護予防短期入所療養介護	1	2	2	2	3	3
介護予防特定施設入居者生活介護	22	26	25	28	30	30
介護予防福祉用具貸与	66	73	78	84	88	94
特定介護予防福祉用具販売	5	6	7	7	8	8
(2)地域密着型サービス						
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0	0
介護予防認知症対応型共同生活介護	1	1	1	1	1	1
(3)住宅改修	5	8	8	9	9	10
(4)介護予防支援	366	530	563	605	639	681

(2) 給付サービスの提供量

介護給付サービスの提供量(年間)と介護予防給付サービスの提供量(年間)については、次のように見込みます。

介護給付の提供量

介護給付	実績		推計				単位
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
(1) 居宅サービス							
訪問介護	125,365	119,361	119,725	129,955	137,924	143,742	回
訪問入浴介護	5,564	6,611	6,250	6,897	7,291	7,427	回
訪問看護	13,387	12,220	11,798	12,914	13,685	14,080	回
訪問リハビリテーション	3,946	4,065	4,049	4,413	4,674	4,831	日
居宅療養管理指導	2,673	2,960	3,115	3,269	3,424	3,579	人
通所介護	79,444	88,844	97,110	104,938	111,592	116,910	回
通所リハビリテーション	43,360	38,789	39,201	42,434	45,093	47,193	回
短期入所生活介護	21,554	24,796	26,445	28,767	30,505	31,711	日
短期入所療養介護	9,175	7,696	7,556	8,254	8,742	9,041	日
特定施設入居者生活介護	481	481	516	600	696	696	人
福祉用具貸与	11,065	10,191	10,277	11,178	11,846	12,291	人
特定福祉用具販売	326	377	397	416	436	456	人
(2) 地域密着型サービス							
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	人
認知症対応型通所介護	3,740	3,640	3,326	3,619	3,845	4,008	回
小規模多機能型居宅介護	0	144	636	636	816	1,200	人
認知症対応型共同生活介護	1,140	1,223	1,248	1,284	1,404	1,536	人
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	人
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	0	348	人
(3) 住宅改修	206	263	212	227	242	256	人
(4) 居宅介護支援	23,517	22,013	22,120	23,930	25,437	26,616	人
(5) 介護保険施設サービス							
介護老人福祉施設	4,525	5,146	5,328	5,364	5,400	5,448	人
介護老人保健施設	2,800	2,805	2,964	2,976	2,988	3,012	人
介護療養型医療施設	2,354	2,127	2,316	2,364	2,424	2,496	人

予防給付の提供量

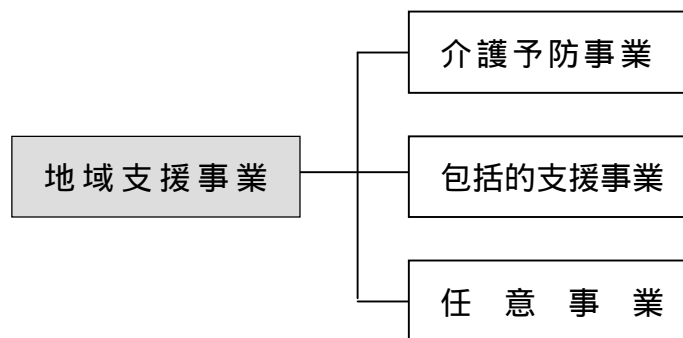
予防給付	実績		推計				単位
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
(1) 介護予防サービス							
介護予防訪問介護	1,804	2,388	2,906	3,119	3,299	3,512	人
介護予防訪問入浴介護	0	17	21	22	24	25	回
介護予防訪問看護	192	464	483	518	547	584	回
介護予防訪問リハビリテーション	279	454	506	543	572	612	日
介護予防居宅療養管理指導	123	183	196	209	222	235	人
介護予防通所介護	1,935	2,901	3,262	3,502	3,705	3,942	回
介護予防通所リハビリテーション	644	1,202	1,245	1,335	1,411	1,505	人
介護予防短期入所生活介護	150	387	409	439	464	496	日
介護予防短期入所療養介護	152	230	274	293	309	331	日
介護予防特定施設入居者生活介護	265	308	300	336	360	360	人
介護予防福祉用具貸与	793	881	934	1,002	1,059	1,130	人
特定介護予防福祉用具販売	55	76	81	87	92	98	人
(2) 地域密着型サービス							
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	0	回
介護予防小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0	0	人
介護予防認知症対応型共同生活介護	7	6	12	12	12	12	人
(3) 住宅改修	62	92	99	105	112	118	人
(4) 介護予防支援	4,390	6,363	6,759	7,254	7,672	8,168	人

第4節 地域支援事業の推進

1. 地域支援事業の提供量見込み

(1) 地域支援事業の実施事業内容

地域支援事業は、介護予防事業、包括的支援事業、任意事業によって構成されます。



【介護予防事業】

介護予防事業として、本計画第4章第2節2及び第3節2の(1)に掲げた事業を実施していきます。

【包括的支援事業】

包括的支援事業は、本計画第4章第1節に掲げた地域包括支援センターにおいて実施される事業です。

- ・ 介護予防ケアマネジメント業務
- ・ 総合相談支援業務
- ・ 権利擁護業務
- ・ 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

【任意事業】

任意事業として、本計画第4章第3節2に掲げた(2)以降の事業を実施していきます。

(2) 地域支援事業の見込み

地域支援事業に要する経費は、政令により下表のとおり給付見込額の3%が上限とされ、この金額をもとに交付金が交付されます。この上限を超える事業を行う場合には、市の一般財源事業として実施していきます。

地域支援事業に要する経費の上限

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
地域支援事業	3.0%以内	3.0%以内	3.0%以内
介護予防事業	2.0%以内	2.0%以内	2.0%以内
包括的支援事業 + 任意事業	2.0%以内	2.0%以内	2.0%以内

第4期（平成21～23年度）の地域支援事業の実施にあたり、地域包括支援センターの充実に係る経費が相当見込まれるため、包括的支援事業と任意事業を上限の2.0%、介護予防事業を第3期実績より勘案して0.75%、合わせた地域支援事業全体を2.75%として事業費を見込みます。

地域支援事業に要する経費の見込み

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
地域支援事業	2.75%	2.75%	2.75%
介護予防事業	0.75%	0.75%	0.75%
包括的支援事業 + 任意事業	2.0%	2.0%	2.0%

第5節 介護保険事業等の費用と介護保険料

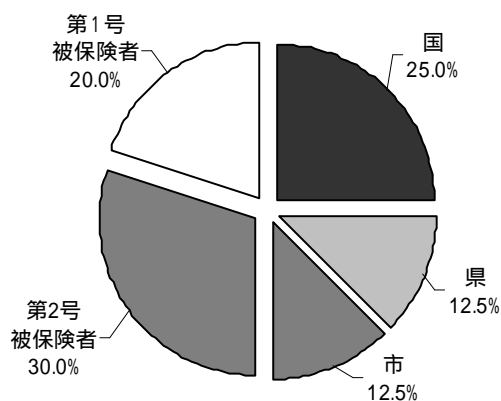
1. 介護保険の財源

(1) 標準給付費の財源構成

標準給付費は、第3節の介護(予防)給付サービスの見込み費用(介護保険サービス総費用からサービス利用者負担分を差引いた額)と高額介護サービス費等給付額、施設サービス等利用時の食事・居住費を負担する特定入所者介護サービス費等給付額、審査支払手数料の合計額です。

標準給付費に対する財源構成は、第1号被保険者保険料、第2号被保険者保険料、公費で構成されます。

財源構成

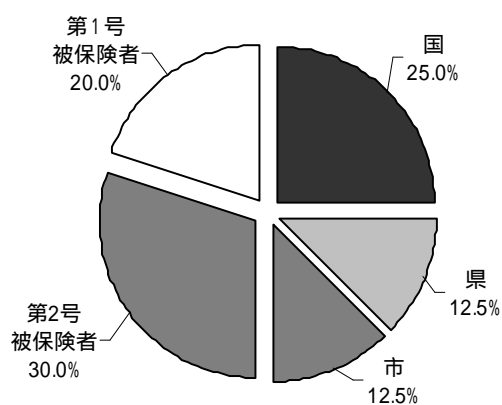


(2) 地域支援事業の財源構成

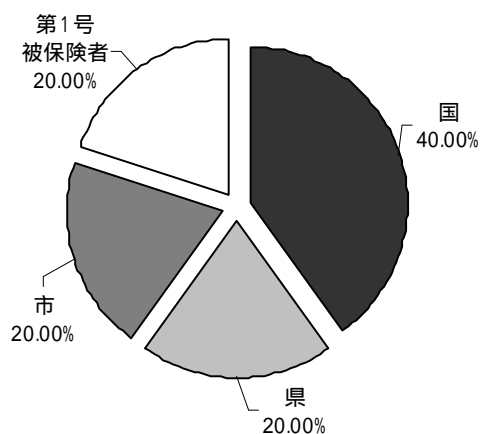
地域支援事業の財源構成は、第4節のとおり【介護予防事業】については、第1号被保険者保険料、第2号被保険者保険料、公費で構成されますが、【包括的支援事業と任意事業】については、第1号被保険者保険料、公費で構成されます。

地域支援事業の財源構成

介護予防事業



包括的支援事業・任意事業



2 . 介護保険事業等の費用

第4期(平成21～23年度)における介護保険事業の標準給付費見込み額は、約214億1千万円となります。

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
保険給付費見込額	6,786,089,917円	7,106,856,927円	7,490,917,470円	21,383,864,314円
総給付費	6,452,158,249円	6,756,371,715円	7,123,878,714円	20,332,408,678円
介護給付費	6,116,762,544円	6,401,635,249円	6,748,284,200円	19,266,681,993円
予防給付費	335,395,705円	354,736,466円	375,594,514円	1,065,726,685円
特定入所者介護サービス費等給付額	241,674,590円	253,654,798円	265,635,007円	760,964,395円
高額介護サービス費等給付額	92,257,078円	96,830,414円	101,403,749円	290,491,241円
算定対象審査支払手数料	8,342,800円	8,875,120円	9,407,520円	26,625,440円
標準給付費見込額計(A)	6,794,432,717円	7,115,732,047円	7,500,324,990円	21,410,489,754円
地域支援事業費(B)	186,617,473円	195,438,565円	206,000,230円	588,056,268円
合計(A)+(B)	6,981,050,190円	7,311,170,612円	7,706,325,220円	21,998,546,022円

国では、平成21年度に介護報酬の引き上げを予定していますが、この費用は、引き上げ前の介護報酬で計算しています。